

機関番号：16201

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2007～2010

課題番号：19203018

研究課題名(和文) 近代移行期における地域情報とその蓄積過程に関する比較制度研究

研究課題名(英文) Pre-modern documentation systems preparing the modern institutions

研究代表者

村山 聡(MURAYAMA SATOSHI)

香川大学・教育学部・教授

研究者番号：60210069

研究成果の概要(和文)：近世日本の史料体系の国際比較に関して、庄屋日記などの行政日記の詳細な分析が有効であることが明らかとなり、近代国家的な経済発展が開始される以前の前近代行政において、徳川日本は、「プロト近代行政」とも言える制度的な成熟が見られた地域であったことを解明した。持続的な経済社会を目指し、疫病や自然災害あるいは犯罪などへの対策を行っていた前近代において、後の近現代よりもより稠密な地域情報の蓄積が証明された。

研究成果の概要(英文)：Pre-modern Japanese historical sources had their own original documentation systems. These documents can be investigated through the analysis of village administrators' diaries, called *shoya*. As a result of such an analysis, it becomes clear that pre-modern Japan maintained an excellent administrative system in its rural and village societies. Pre-modern Japan established a precursory type of modern state administration, preparing the state for later modernization. However, when compared with later administration systems of the nation state, this pre-modern form was distinguished fundamentally by its social setting. Such pre-modern records of deliberate regional information were useful in creating and maintaining a sustainable society, as well as in the fight against crime, epidemics and natural disasters.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	9,500,000	2,850,000	12,350,000
2008年度	5,200,000	1,560,000	6,760,000
2009年度	5,200,000	1,560,000	6,760,000
2010年度	5,100,000	1,530,000	6,630,000
年度			
総計	25,000,000	7,500,000	32,500,000

研究分野：比較社会経済史

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：地域情報、近世文書、比較制度分析、比較経済史、知識情報、史料体系

1. 研究開始当初の背景

近世日本の史料体系はどのようなものであったか。特定の農村や複数の農村を対象とした地域に関して、どのような情報がどのような種類の人々によって共有されていたのであろうか。領主文書、地方文書そして寺社

文書など多様な構造を有している近世日本の史料体系に関して、古文書の種類や分類は広く知られており、また、庄屋文書など各家単位の文書目録作成などにおいては、すでに膨大な研究蓄積がある。しかし他方で、近世文書の膨大な史料群はどのような全体系を

有し、何が継続的に保持され、何が変化していったのかが明らかにされた研究は存在しなかった。

2. 研究の目的

近世文書の膨大な史料群はどのような全体系を有し、何が継続的に保持され、何が変化していったのか。

第1に、選択した特定地域の史料体系の全貌を提示することを目標にした。また、特定の庄屋文書などに対象範囲を限定しつつ、さらにいくつかの地域を比較検討することによって、第2に、近代移行期における地域情報の多様性と同質性の構造を明らかにし、そして第3に、近代化の準備段階において不可欠であった地域情報の蓄積過程つまり日本独自の創発的近代を明確にすることを目標とした。またそのような近世期に形成された地域情報の基層構造が近現代経済史にどのような影響を与えてきたかについても可能な限り明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

近世日本の人口現象において特徴的なくつかの地域を取り上げ、地域情報のあり方とその蓄積過程を史料体系の分析を通じて明らかにする。つまり、人口関係資料、財産関係資料、地域環境関係資料などの史料体系の特徴を把握し、その体系的特徴と経済人口学的な地域特性との相互関係からその地域の特徴を把握しようと考えた。

もっとも、史料体系の分析が具体的にどのような方法を意味するかが問題であろう。研究代表者が意図していたのは、第1に、連携研究者の東がその専門分野としている史料学的解読である。つまり、種々の文書の作成・保管・管理・活用のあり方を再現・構築することにより、当該文書の成立の背景に隠されている社会や人間関係を明らかにしようという方法である。

そして、第2に、研究代表者が折りに触れ指摘してきたように、また同じく連携研究者の磯田が『武士の家計簿』で明らかにしたように、歴史資料はただ偶然に残されているのではなく、その存在そのものが歴史分析の対象になりうる。つまり、文書作成の意図と目的の解読である。第3に、史料体系の比較が可能なデータベース検索・分析ツールの開発が不可欠であり、たとえば庄屋文書などに関して文書目録自体を分析できるようにする。

4. 研究成果

第1に、主要な成果として、主に近世天草高浜村の庄屋日記と史料存在との関連に関する分析方法を発展させ、研究成果を内外で報告し、著作物の刊行などを行った。

第2に、住民把握の論理と財産把握の論理

との関連で、特に水環境のインフラストラクチャーの分析に基づき、学会等のセッションを企画し、研究成果を公表した。

第3に、地域把握および近世文書の論理に関する個々の論点について、研究成果を公表し、残された研究課題のとりまとめを行った。

(1) 主要な成果

最も大きな成果は二つある。第1は、天草上田家の庄屋日記と文書目録のデジタル化を通じて、日記の分析を格段に進めることができ、残されている史料との突き合わせならびに日記の叙述と地域行政における地域情報のあり方の詳細を比較史料学的方法で追求し、多くの研究成果を公表できた点である。

庄屋日記等の史料学的分析は連携研究者である東昇（雑誌論文④⑦⑨、学会発表⑥）と村山（学会発表⑤⑭、図書⑥）が担当した。上田家には、毎年記された日記は数ヶ月分の日記も含め88冊が残されている。上田家の当主別にみると、6代武弼（庄屋就任期間1755～1789）1冊、7代宜珍（1789～1818）26冊、8代定温（1802～1820、今富村庄屋）13冊、9代信親（1819～1822）4冊、10代定行（1823～1861）33冊、11代定珍（1861～1872）11冊となる。ほぼ7代宜珍以降、明治初年まで連続して現存している。

上田宜珍は、寛政元年（1789）から文化15年（1818）まで30年間庄屋を勤めた。寛政元、6、8、12、文化8年の5年間を除く25年分の日記が現存する。この内寛政5年から文化15年までの日記21年分が『天草郡高浜村庄屋、上田宜珍日記』20冊として刊行されている。本研究プロジェクトでは、この刊行された日記本文をすべて入力し、約105万字をテキストデータ化し研究を進めた。データ入力により逐語検索が可能となり、宜珍がどのような言葉を使い日記を記録しているか、日記以外に残されている史料が当時の庄屋行政においてどのような位置づけができるか、分析可能となったのである。

日記の分析から導き出された東の結論（学会発表⑥）は、「地域情報を集め記録するだけでは、地域行政に効力を発揮することはできず、日記は書かれて以降も村方文書の索引的な役割を兼ね、時には証拠としても機能した」。そして、「高浜村庄屋上田家は、この日記による地域情報の蓄積を活かして行政を実施し、『村中安全』を維持しつつ、『惣村中為ニ無此上事』を目標」とした。このような事例は、次に示す第2の研究成果である藩レベルでの「プロト近代行政」という作業概念の提示と相互に密接に関連する村レベルでの「プロト近代行政」の実態を示している。

第2は、近代移行期の行政に関して、この「プロト近代行政」という作業概念を提示できたことにある。この作業概念は、連携研究

者である磯田道史が最初に提案したものであるが、今後さらに国際比較も可能な議論へと展開できるものである。磯田の主張（雑誌論文②③⑧）は、「近世中後期の藩政改革は挫折というよりもむしろ、藩国家の官僚機構の機能を向上させたとみたほうがよい」というものであり、『制度改革』こそが、藩国家に『経済効果』をもたらす、との経済思想が生じ、これが近代移行期に藩国家を『進化』させることに直結していく」と見ることができるとした。具体的には、「行政記録を整備し、緻密な住民情報の集積とはじめ、文書行政、法令遵守の徹底」も進み、「藩国家は経済官僚を育成し、行政機関に蓄積された領民情報を活用して、貧民救済など社会政策を実施し、藩国家単位のマクロな経済政策を立案する方向に動きはじめ」、「社会統計の整備、殖産興業、住民識字率の向上に関心」を持つようになったと主張している。

この第2の研究成果は、第1の農村レベルでの史料体系の変化や地域情報の集積化とその活用の実態解明へと進み、天草に関しては、村山と共に特に連携研究者の東が多くの研究成果を発表し、また、他の連携研究者は、東北、中部それぞれの研究対象地の史料体系について、種々の論考を発表した。

(2) 学会企画等による成果

このような研究成果を導く過程において、内外の学会セッションの企画などを行って来たが、研究プロジェクト内部では、比較史料学的方法の検討のために、計14回の比較史料学研究会を開催し、さらに、年に一度は、連携研究者全員が集合する「近世地域情報研究会」と称した研究集会を計4回開催した。

さらに全国学会あるいは国際学会で本研究プロジェクトにおいて企画したのは以下の通りである。

第1に、2009年9月に、社会経済史学会全国大会において、当該研究プロジェクトとして、『プロト近代行政』における領民把握一近世的『発展』に関する比較史料学的方法のアプローチ」と題してパネルセッションを企画した（学会発表⑤⑥⑦）。

第2に、2010年4月に、ベルギーのヘントで開催された第8回ヨーロッパ社会科学歴史学会において、本研究に関連するセッションを組織し、報告を行った（学会発表④）。

第3に、2010年6月に開催された日本人口学会大会において、パネルセッションの企画段階から参画し、当該研究の成果を報告した（学会発表①②③）。

第4に、近世日本の水環境に関する歴史的研究の成果を踏まえて、ライン川等、現在の国際河川における諸問題との関連について、特に上部ライン地方の史料学的データの整理を進めた。その成果とも関連して、2008年

11月に、特に水環境の国際比較に関する国際研究集会を企画し、当該研究プロジェクトの研究成果を発表した（学会発表⑩）。

また、地域把握の論理に関する絵図あるいは地図に関する資料整理を進め、比較研究の対象として、仏独国境線に位置する上部ライン地方の地域情報に関する資料収集・整理をさらに進めた。その史料収集と分析の過程で特に新たな発見として注目できることは、住民把握の論理、財産把握の論理、地域把握の論理、さらには近世文書の論理の相互関係のダイナミズムが、例えば水環境一般ひいては災害時あるいは洪水対策というような特定の歴史事象に注目することにより、より鮮明に論点を明らかにできることが確認された。

(3) 個々の論点に関する成果と今後の課題

個々の論点に関する個別具体的な研究成果としては、以下の点が挙げられる。

① 比較史料学的方法の重要性

旧来主張されていた様々なドイツの家族制度は、歴史研究が進めば進むほど、単一のシステムではなかったことが明らかになっている。近世社会は、特に家族や世帯のあり方については、多様性の社会であり、相続慣習のあり方においてもその点は顕著である。また、単にある地域的な慣習ということではなく、歴史資料の生成過程を踏まえた考察において、その地域性が生み出されるメカニズムを明らかにした。その際、特に重要な点は、相続慣習の違いに連動するように史料体系も根本的に違う地域性があることである（図書⑤）。

研究代表者の博士論文執筆以来の研究対象地域であるヴッパータールのバルメンに関する1698年の住民台帳に関する比較制度分析的な論考においては、住民台帳が登場する背景を明確にしているが、その住民台帳に記されている前文において、当時の社会経済的背景やその住民台帳を作成する意図などを明確に知ることができる。従来、住民総数を数えるために利用されていた資料であるが、その比較史料学的意義は明白である。つまり、歴史の観察者が欲しいデータを史料は提供するのと同時に、史料自体にもその存在の論理があるからである（学会発表⑫）。

また、マックス・プランク歴史学研究所が2007年に閉鎖されることが確定したことを契機に、この研究所の半世紀の歩みを追った論文においては、研究所の最後の段階で、シュルムボーム、メディック、クリーテらによって、世界レベルでの比較が可能な歴史人口学的手法を取り入れた独自の新たなローカルヒストリーアプローチの成果が登場して来た、その歴史学的地域研究の背景を明らかにした。その際、史料情報の総体を可能な限り知り得た上で社会的な変化を分析する必

要性を示した（図書⑤）。

翻って、近世行信村の相続パターンに関する研究においては、相続パターンの地域性と家族構成のあり方に関して、行信村の58人の女性のライフコースを追うというミクロ研究から地域の相続パターンを明らかにした。その際、決定的な結論であるのは、庄屋一家とその他の家系とでの財産の所有状況や溜池等の生活基盤の差異は歴然としており、比較史料学的な分析が効果的な歴史の検証を可能にすることが明らかとなった（雑誌論文⑩、学会発表⑭、図書⑥）。

つまり、近世村落史料には一定の体系性があり、近世社会を明らかにするためには、単純に文書を解読し、その書かれた内容を分析するだけではなく、その文書の存在自体を分析する必要があることを明らかにした。また、そのような比較史料学的方法により、旧来の社会比較とは異なる論点を見いだすことができることも明らかにした。

② 地域情報の蓄積と利活用

18世紀から19世紀にかけて、天草島では、他の近世日本の各地域と同様に、疱瘡が重要な死亡要因となっていた。ただ、天草の場合に特徴的なのは、疱瘡を忌避する習慣が非常に強く、また、島嶼地域であるだけに、疱瘡患者の隔離が実行されていた。もっとも、その隔離によって、疱瘡の被害を少なくすることが出来た地域とそうではなく疱瘡流行により壊滅的な人口減少を記録した地域があり、年齢別死亡率の特徴にその特徴が反映されていることを明らかにし、また、隔離によって、疱瘡の被害を少なくすることが出来た地域と壊滅的な人口減少のあった地域の人口学的特徴と同時に、史料存在の歴史においても地域差が存在することが明らかとなった（学会発表④⑨）。

つまり、疱瘡に関して、日本では、ヨーロッパのように風土病になっていた地域もあるが、天草のようにあくまでも疱瘡を忌避する習慣が強い地域に二分されていたのである。天草での隔離政策は一定の効果があったことが確認されると同時に、疱瘡の隔離だけではなく経済的にも隔離され、壊滅的な村の衰退を招いた地域もあったことが証明された。その際、本研究において、決定的に重要なのは、疱瘡の隔離政策などにおいて、本来キリシタンの取り調べを目的に作成されていた領民把握が村人の管理のために有効に活用されていたという点が明らかになったことである（雑誌論文①、図書②）。

③ 地域の情報化と記述史料の限界

近世日本の各村落単位で集積されていた地域情報の稠密さは、現代社会の環境史研究との比較においても明らかとなった。たとえ

ば、香川県豊島の産業廃棄物問題と人口変化そして日本の経済発展の過程との関連あるいは日本でもドイツでも見られる河川改修の再自然化つまり近自然化の河川改修に際しても、地域情報の蓄積は予想外に希薄であり、社会問題の発生によって、ようやく顕在化されるのが現代社会の特徴である（学会報告⑮）。

EU 統合後のヨーロッパでは水資源問題は、国境を越えた共同歩調が取られるようになっており、河川改修などにおいても、地域住民の参加による計画案の策定が必要であるという指針が示されると、各国でそれぞれの法制化のプロセスが観察される。アジアにおいては、そのような共同歩調は見られず災害に常に悩まされる日本においては、一貫して災害対策に重点化された法制化のプロセスが観察されるが、地域情報の蓄積に基づき、万一大きな自然災害や疫病の蔓延などがあった場合、国家レベルでの施策との緻密な連動が見られる近世は非常に特徴的な地域情報社会であったことが判明した（図書①）。

なお、河川を総体として対象とする研究も多数登場して来ており、歴史学研究において、社会史研究が登場してきた時代と同様に、新たな環境史研究の潮流を見いだすことができる。比較史料学的な本研究との関連で重要な点は、近世においても観察される絵図などのビジュアル情報は文字情報と組み合わせられ活用されていた点である。地域差と社会関係により情報化に差異が見られ（雑誌論文⑤⑥、学会発表⑧⑩⑬、図書③④⑦）、また、自然環境の変化など、情報化が難しい地域情報の存在などについても今後の比較研究が必要なことが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計23件）

- ① MURAYAMA Satoshi & HIGASHI Noboru, *Seashore Villages in Amakusa: Takahama and Sakitsu. A Comparative Study of Population Registers and Disaster Management in the 19th Century, Kyushu, Japan, Popolazione e Storia*, 査読有, 2011(forthcoming).
- ② 磯田道史、「近世中後期藩改革と「プロト近代行政」—熊本藩宝暦改革の伝播をめぐって—」、『史学』、査読有、第80巻第1号、2011年、47-70頁
- ③ 磯田道史、「水戸藩天保改革の同時代的評価と影響—新史料「水戸見聞録」の分析」、『茨城県史研究』、査読有、95号、2011年、32-51頁
- ④ 東昇、「近世肥後国天草郡高浜村における漁民と村政」、『京都府立大学学術報告

- (人文・社会)』、査読無、Vol. 62、2010年、125-140頁
- ⑤ KAWAGUCHI Hiroshi, Data Analysis System for Population and Family Studies on Japan in the 17th-19th Centuries, *Japanese Journal of Human Geography*, 査読有, Vol. 61, No. 6, 2009, pp. 2-22.
- ⑥ 川口 洋・上原邦彦・日置慎治、「幕末維新期人口史料」分析プログラムの開発」、『情報処理学会シンポジウムシリーズ「人文科学とコンピュータシンポジウム 論文集」』、査読有、Vol. 2009, no. 16、2009年、79-86頁
- ⑦ 東昇、「近世肥後国天草における疱瘡対策—山小屋と他国養生—」、『京都府立大学学術報告(人文・社会)』、査読無、vol. 61、2009年、143-160頁
- ⑧ 磯田道史、「藩政改革の伝播—熊本藩宝暦改革と水戸藩寛政改革」、『日本研究』、査読有、第40集、2009年、13-42頁
- ⑨ 東昇、「文化二年「天草崩れ」と宗門改帳—肥後国天草郡崎津村文書を中心に—」、『京都府立大学学術報告(人文・社会)』、査読無、vol. 60、2008年、69-84頁
- ⑩ MURAYAMA Satoshi, Determinants of Inheritance Patterns in an Early Modern Japanese Village, Yukinobu. *Historicka Demografie*, 査読有, Vol. 31, 2007, pp. 91-116.
- [学会発表] (計44件)
- ① 村山 聡、「近世南ボヘミアにおける孤児記録簿—人口資料の比較史的考察—」、日本人口学会第62回全国大会、テーマセッション:「歴史的視点から見た人口統計と人口政策」、2010年6月13日、お茶の水女子大学
- ② 溝口常俊、「瀬戸内海諸島の過去帳にみる死因と死亡数の変化」、第62回日本人口学会、2010年6月13日、お茶の水女子大学
- ③ 川口洋、「多摩郡の寺院「過去帳」に流産・死産児が記録されるようになった時期と関連法規」、第62回日本人口学会大会、2010年6月13日、お茶の水女子大学
- ④ HIGASHI Noboru & MURAYAMA Satoshi, “A Seashore Village, Sakitsu. A Comparative Study of Population Register and Disaster Management in the 19th Century, Kyushu, Japan.” The 8th European Social Science History Conference, April 13-16, 2010, Ghent, Belgium.
- ⑤ 村山 聡、「近世文書の体系性と近代へと進む地域情報の蓄積」、社会経済史学会第78回全国大会、パネルセッション:「プロト近代行政」における領民把握—近世的「発展」に関する比較史的アプローチ—、2009年9月27日、東洋大学
- ⑥ 東昇、「近世天草高浜村庄屋上田宜珍による地域行政とその効果」、社会経済史学会第78回全国大会セッション、2009年9月27日、東洋大学
- ⑦ 磯田道史、「19世紀的藩行政と領民情報—熊本藩からの伝播—」、社会経済史学会第78回全国大会、2009年9月27日、東洋大学
- ⑧ 安澤秀一・高木正朗、「仙台藩明治三年北海道移住士族并旧家来の人口分析」、社会経済史学会、2009年9月26日、東洋大学
- ⑨ MURAYAMA Satoshi & HIGASHI Noboru, “Smallpox and Quarantine Policy in 18th and 19th Century Amakusa Islands, Kyushu, Japan. A Geographical Analysis.” The 14th International Conference of Historical Geographers, 26 August 2009, Kyoto University.
- ⑩ MURAYAMA Satoshi, “An Intellectual History of Water Culture: Environment and Development.” The First International Workshop on Water Culture and Distance Learning: Europe, South-Asia, and Japan, November 5th, 2008, Kagawa University, Takamatsu, Japan.
- ⑪ KAWAGUCHI Hiroshi, “Historical Documents and Data Analysis system for Historical Demography in Japan during the 17th-19th Centuries”, The International Conference on Prospect of Historical Demography in East Asia, 11 April 2008, Sungkyunkwan University, Seoul, Korea.
- ⑫ MURAYAMA Satoshi, “Poor Households in the Wupper Valley, a Proto-Industrial Region in Germany, 1663-1673”, The 7th European Social Science History Conference, February 12, 2008, The University of Lisbon, Lisbon, The Portugal.
- ⑬ 高木正朗、「仙台藩村落の人口変動と「村の共同性」」、日本村落研究学会、2007年12月2日、鹿児島県大隅町中央公民館(開催校は鹿児島大)
- ⑭ 村山 聡、「近世村落史料の体系性と比較分析の可能性」日本村落研究学会、2007年12月2日、鹿児島県大隅町中央公民館(開催校は鹿児島大)
- ⑮ MURAYAMA Satoshi, “A Polluted Island in the Inland Sea of Japan.” The 1st Oxford-Kobe Seminar of Environmental

History of Japan and Europe. September 13, 2007. St Catherine's College (Oxford) Kobe Institute, Kobe, Japan.

〔図書〕(計11件)

- ① MURAYAMA Satoshi, "Water Management and the Renaturalization of Rivers: A Local History Approach to International Comparison between Germany and Japan." *The Environmental Histories of Europe and Japan*. Nagoya University. March 2011. Pp.43-53.
- ② MURAYAMA Satoshi & HIGASHI Noboru, "Smallpox and Population Change in 18th and 19th Century Amakusa Islands, Kyushu, Japan." Satomi Kurosu, Tommy Bengtsson and Cameron Campbell (ed.), *Demographic Responses to Economic and Environmental Crises*. Reitaku University, 2010, pp.239-251.
- ③ KAWAGUCHI Hiroshi, "Decrease of the Child Deaths after the Introduction of the Vaccination on the Outskirts of Edo/Tokyo, Japan", Satomi Kurosu, Tommy Bengtsson and Cameron Campbell (ed.), *Demographic Responses to Economic and Environmental Crises*. Reitaku University, 2010, pp.252-272.
- ④ 長谷部 弘 (編著)、『飢饉・市場経済・村落社会—天保の凶作からみた上塩尻村—』、刀水書房、2010年3月、1-140頁
- ⑤ 村山 聡、「中近世ドイツ地方史からみた相続慣習」國方敬司・永野由起子・長谷部弘編著、刀水書房、『家の存続戦略と婚姻—日本・アジア・ヨーロッパ』、2009年、161-178頁。
- ⑥ 村山 聡、「近世村落史料の体系性と比較分析の可能性」日本村落研究学会編、農山漁村文化協会、『近世村落社会の共同性を再考する—日本・西欧・アジアにおける村落社会の源を求めて』、2009年、73-111頁。
- ⑦ 高木正朗 (編著)、『18・19世紀の人口変動と地域・村・家族』、古今書院、2008年、1-301頁

〔その他〕

ホームページ等

研究プロジェクトの概要／研究成果等の紹介 (公開) :

<http://rfweb.ed.kagawa-u.ac.jp/project/wiki/muras/wiki.cgi>

研究プロジェクトの企画する研究会などの案内 (一部公開) :

<http://dlpweb.ed.kagawa-u.ac.jp/main/>
研究グループ内での討議用 (非公開) :

<http://phweb.ed.kagawa-u.ac.jp/groups/workgroup/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

村山 聡 (MURAYAMA SATOSHI)
香川大学・教育学部・教授
研究者番号 : 60210069

(2) 連携研究者

高木 正朗 (TAKAGI MASAO)
立命館大学・産業社会学部・教授
研究者番号 : 70118371
溝口 常俊 (MIZOGUCHI TSUNETOSHI)
名古屋大学・環境学研究科・教授
研究者番号 : 50144100
長谷部 弘 (HASEBE HIROSHI)
東北大学・経済学研究科・教授
川口 洋 (KAWAGUCHI HIROSHI)
帝塚山大学・経営情報学部・教授
研究者番号 : 80224749
磯田 道史 (ISODA MICHIFUMI)
茨城大学・人文学部・准教授
研究者番号 : 00375354
東 昇 (HIGASHI NOBORU)
京都府立大学・文学部・准教授
研究者番号 : 00416562
鬼頭 宏 (KITOH HIROSHI)
上智大学・経済学部・教授
研究者番号 : 50138377